

減税。

20年間の
デフレ。

消費税 経済政策の転換を。

コロナ禍の

この政治を
変えなければ。
今度こそ！



伊藤しゅんすけ
41歳

東京都第23区選挙区
衆議院議員 多摩 町田



国会に送っていただき3年半

政治家も役人も当たり前前に嘘をつき、誤魔化し、虚偽答弁をし、野党の追及で出てくる資料は黒塗りのノリ弁。さらに公文書の破壊改ざんや隠蔽など、国民に真実を語ろうとしない政治。

これでは若い人たちが政治を信頼するはずがない。私は心から変えたいと思う。

真実を国民に語り、そして国民と一緒になってもう一度日本の新しい時代をきり拓く政治に。

まだ私たちの国は世界の人たちに誇れる、限りない可能性をもっている。

しかしそれには私たち一人ひとりの覚悟と、駄目なことには駄目と声を上げる勇氣が必要だ。

原発に代わるエネルギー時代への挑戦も、少子高齢化時代にも安心できる年金や医療制度も先送りしてはいけない。

30年50年先を見据えて今決断する政治だ。

いつの時代でも先駆者たちは、次にどんな時代が近づいてくるのかを敏感にとらえ、行動してきた。

激動に立ち向かったときは、時代の大きな足跡を残した。熱い心で、官僚の言葉でなく、自分の言葉で戦った。

駅頭から国政へ

「誰がやっても同じだ。」

そういわれどと無性に燃えて、どんな小さな声にも全力で取り組む。

黙っていても変わらない。

これまでの既成政党でできなかった改革に私は挑戦を続ける。

東京都政策委員

鈴木烈

れっ

松下政経塾 出身

東京から不公正に
立ち向かう！

鈴木烈 プロフィール

町田六小、町田二中、サレジオ学院高、早稲田大学法学部、慶応大学大学院SDM研究科卒。住友銀行、松下政経塾、葛飾区議を経て、台湾のベンチャー企業に参画。台湾生活13年、2016年CEO（社長）として株式公開を実現。家族は妻、娘（小学生）、猫二匹（共に保護猫）。趣味は溪流釣り、トライアスロン、ラジコンレース。現在47歳、町田市中町在住、実家は南大谷。

都政への思い

5つの基本政策

- 1 本人が望まない「非正規雇用」（派遣社員、パート）をゼロに**
東京都が持つあらゆる資源を投入・方法を駆使して、東京における非自発的な非正規雇用をゼロに。（公契約条例を制定して、都からの業務委託の際は、派遣／パート社員を使わないことを条件にする。都の労働相談情報センターを強化して、「違法派遣Gメン」に等々）
- 2 町田市に救命救急病院（大学病院並みの医療）を**
町田市には、24時間体制で重篤な救急患者に対応できる救命救急病院（三次救命医療機関）がありません。八王子市には2つ、相模原市や多摩市にも1つずつ存在しますが、町田市にはありません。国政、都政、市政が連携して、町田市の医療体制を向上させます。
- 3 コロナ対策は党派を超えて**
「補償無くして要請無し」「保健所の体制強化」「病床確保に大胆なリーダーシップ」「コロナ禍が長期化するリスクへの備え」。この4つを基本方針として、党派を超えて、建設的な議論に努めます。
- 4 「企業」ではなく、困っている「人」にお金を配ることのできるシステムを**
コロナ禍は来年以降も続く可能性があります。格差は広がるばかりです。国による第2の定額給付金や都独自の困っている個人向けの定額給付金実施に向けて、スムーズにお金を振り込みできるインフラを整備します。将来の東京版ベーシックインカムにつなげます。
- 5 子育て&学校教育に財源を確保**
待機児童をゼロに。公立小学校は最低30人学級に。公立小中学校の給食費を無償に。



国政と都政の連携で、町田市からコロナ禍の難局に挑みます。

3 度目の緊急事態宣言で政治はこの1年いつたい何をしてたんだと国民の不満がピークに達していると感じます。

これまで政府は人の移動で感染拡大した根拠はないと繰り返して言い続けています。休業要請をしても、しっかりと補償をせず、経済と両立だと最も正しいことを主張し、GO TOトラベルやイトード、人の移動と飲食を促進する経済対策をしてきました。

3 度目の緊急事態宣言では、飲食を伴う場所が感染拡大に繋がっているとし人流を抑えることを必要としました。

政府は答弁で感染拡大は程度でも来る、だからしょうがないと言いますがそれは違います。

世界ですすでに、科学的根拠に基づきながら検査拡充をして感染対策をし抑え込んでいる国、すでに経済回復をしている国、ワクチンを他国から確保しながら自国でも生産し、スピード感をもって接種を実施している国、積極財政で所得減や事業規模に応じた補償、消費減税など経済対策を行って

一貫して小さく遅く後手後手の対応。政治の責任は大きい。

新型コロナウイルスの影響について皆様のお困りごと、ご意見ご要望を是非お聞かせください。

お問合せ先

officeshunsuke2012@gmail.com
お問合せフォーム▶

最新情報発信中!

i-shunsuke.com
facebook.com/shun76450
twitter.com/shun76450
instagram.com/shun76450
officeshunsuke2012@gmail.com

伊藤しゅんすけ
公式Webページ



さらに詳しい経済対策は伊藤しゅんすけ公式ウェブサイトコロナ対策特設ページへ

コロナ経済支援政策

ひとりで悩まず相談してください

事業者用 中小企業者向けの主な給付金・補助金・助成金制度



個人用 個人向けの主な生活支援関連一覧

■ 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 最大124万円

- 期 間: 令和3年3月8日～3月31日
3月8日～3月21日…1日6万円×14日間
3月22日～3月31日…1日4万円×10日間
- 申請期間: 令和3年4月30日～5月31日まで



最大120万円～300万円

- 対象期間: 令和2年4月12日～5月11日まで

国の方針を踏まえた支給額の考え方	地域	1日あたりの売上高(売上高/日)	1店舗あたりの協力金日額	
			まん延防止等重点措置期間 4/12～4/24	緊急事態措置期間 4/25～5/11
23区、町田市 八王子市 立川市 武蔵野市 府中市、調布市	10万円以下	10万円以下	4万円	
			4万円～10万円	
			10万円	
多摩市 など	10万円以下	10万円以下	4万円	
			4万円～10万円	
			10万円	

- 対象: 営業時間短縮要請に全面的にご協力いただいた中小事業者へ、店舗ごとに感染拡大防止協力金を支給
- 連絡先: 03-5388-0567

■ 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金 中小法人等 上限60万円 個人事業者等 上限30万円



- 対象: 緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業または外出自粛等の影響を受け、2019年(平成31年、令和元年)比または令和2年比で、令和3年の1月、2月又は3月の売上高が50%以上減少した事業者
- 申請期間: 令和3年3月8日～5月31日
- 連絡先: 0120-211-240/03-6629-0479
8:30～19:00(無休)

■ 雇用調整助成金特例措置 日額15,000円

- 対象期間: 令和2年4月1日～令和3年6月30日(予定)
- 助成率: 4/5・10/10※解雇しない場合(令和3年2月まで)
- 対象: 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主生産指標要件緩和(1か月5%以上減少)※雇用保険被保険者でない者も対象
- 連絡先: 0120-60-3999 9:00～21:00(無休)

■ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 児童一人当たり一律5万円

- 対象: 低所得のひとり親、ふたり親、児童扶養手当受給者など住民税非課税の「子育て世帯」
- 連絡先: ひとり親世帯向け給付金コールセンター
0120-400-903 9:00～18:00

■ 休業支援金 休業中賃金8割給付

- 支援内容: 賃金の8割(月額33万円上限)
- 対象: 中小企業勤務の労働者(アルバイト・非正規含む) 大企業の非正規従業員にも、令和3年1月の緊急事態宣言再発令後だけでなく、令和2年4月1日から6月末までの休業にも拡大し、賃金の6割が支給
- 申請期間: ①令和2年4月～12月…令和3年5月末 期 限: ②令和3年1月～4月…令和3年7月末

■ 休業手当 平均賃金6割給付 会社都合休業

- 申請期間: ①令和2年4月～12月休業分…令和3年5月末 期 限: ②令和3年1月～4月休業分…令和3年7月末

■ 学生支援緊急給付金 バイト収入50%減 学生一人当たり10万円～20万円

- 対象: 住民税非課税世帯の学生20万円・左記以外10万円 大学等が修学継続が困難と認める者・留学生含む ※申し込み受付終了、新たな支援を要請中

■ 高等教育修学支援新制度 収入減少 授業料・入学金の減免・給付型奨学金

- 対象: 授業料・入学金の減免・給付型奨学金 例)実家外から私立大学へ通う人75,800円給付/月

特に高齢者や基礎疾患、持病をお持ちの方は体調に異変を感じたらすぐに相談を!

症状のある方	町田市の方はこちら	不安に思う方
東京都 発熱相談センター 03-5320-4592 24時間対応(無休)	町田市 発熱相談センター 042-724-4238 平日9:00～17:00	新型コロナ コールセンター 0570-550571 9:00～22:00(無休)

しゅんすけが目指す「この国のかたち」



1 コロナ対策 一命とくらしを守る一

医療機関、医療従事者等の支援、保健所の体制強化、PCR検査拡充、ワクチン確保、時短休業要請と補償はセットで。生活困窮者や事業継続、雇用を守る為の経済支援を拡充。

2 消費税5%以下に減税

20年間デフレ。間違った経済政策でGDP成長できず。個人消費も実質賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。コロナ禍でも税の軽減が必要。

3 持続可能な年金制度こそ最優先

年金制度は実質的制度破綻。総合算制度やペーシックインカムなど検討。(給付つき税額控除)

4 働く現場の声が通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働などの改善。過労死ゼロ。介護士、保育士など待遇改善。最低賃金1300円(月収23万円)を目指す。

5 原発に依存しない日本 一脱炭素社会一

政府は2030年原発30基稼働。時代感覚を失っている。原発は高コストで最終処分地もない。脱炭素化。再エネ等新しい産業で次世代に繋ぐ。

6 多様性を認める社会へ

障がい者、高齢者、LGBTQ、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できるグループホームの充実を。不妊治療の適用拡大。動物愛護。

7 専守防衛を貫く

憲法9条をいかに、専守防衛を貫き合憲の範囲内で現実的な対応。日米地位協定の見直し。

黙っていても変わらない!